

A light orange map of Hiroshima Prefecture is centered in the background. It is flanked by two red maple leaves: one on the left and one on the right. Two horizontal dark red lines cross the map, one above and one below the main title.

広島県の財政状況

平成28年10月



広島県 総務局 財政課

広島県の概要

人口

人口は約284万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地。

工業

製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国10位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。

商業

卸売業販売額が中国地方全体の約6割を占めており(全国9位)、中国地方の中核機能を果たしています。

文化・スポーツ

広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島交響楽団等の文化・スポーツ資源が、地域の活性化につながっています。

項目	広島県	都道府県順位	出所
人口	284万人	12位	総務省「国勢調査」(平成27年)
面積	8,479km ²	11位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成27年)
名目GDP	10兆8,429億円	12位	内閣府「県民経済計算」(平成25年度)
製造品出荷額等	9兆5,685億円	10位	経済産業省「工業統計」(平成26年)
卸売業販売額	7兆6,473億円	9位	経済産業省「商業統計」(平成26年)
1人当たり県民所得	306.0万円	10位	内閣府「県民経済計算」(平成25年度)
国内銀行貸出残高	8兆6,678億円	11位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」(平成26年度末)

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

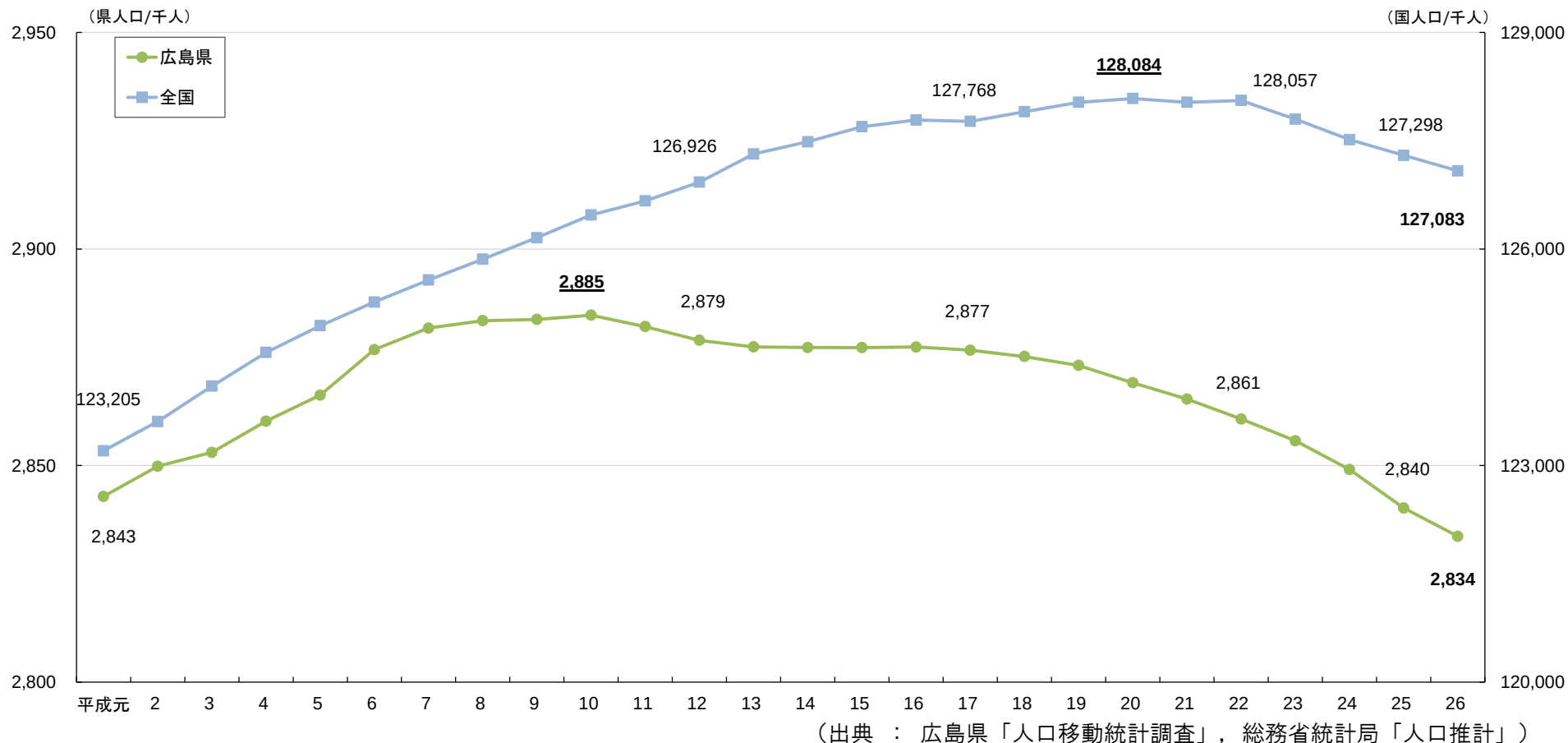
知事の経歴

■ 湯崎 英彦 (ゆざき ひでひこ)

平成 2年	通産省(現経済産業省)入省
平成12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成21年 11月	広島県知事に就任

広島県人口の現状

- 若い世代の人口減少や晩婚化の進行により出生数は減少が続き、死亡数を下回る「自然減」の状況に
- 進学・就職期の若者を中心に、県外転出者が転入者を上回る「社会減」も続いています



➤ 人口減少への対応を一刻の猶予も許さない喫緊の課題と認識した上で、

新たな広島県づくりを推し進めるため、「ひろしま未来チャレンジビジョン」を策定

「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく施策展開

- 人口減少・少子高齢化，経済活動を始めとするグローバル化の進展などの変化が進む中，本県の目指す姿（将来像）を県民と共有し，一緒に，新たな広島県づくりを推し進めることを目的に，平成22（2010）年10月に策定

イノベーションを持続的に創出し，
雇用や所得を生み出す

新たな経済成長

多様な人材の育成や集積など
あらゆる分野の基礎となる

人づくり

県内各地域の個性や資源を生かす

豊かな地域づくり

暮らしに直結した
生活基盤を支える

安心な暮らしづくり

4つの政策分野を相互に関連させ，相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創出

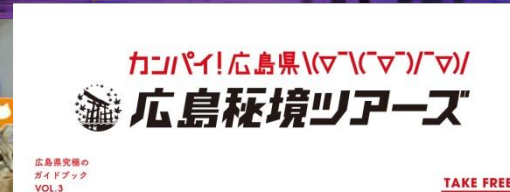


主な取組①～魅力ある観光地づくり

■ 情報発信の強化

広島の旅の魅力を伝える戦略的なプロモーションによる
観光地ひろしまの認知度向上

- 「おいしい！広島県」キャンペーン [H24.3～H26.7]
- 「泣ける！広島県」キャンペーン [H26.7～H27.6]
 - 制作した映像が観光映像大賞(観光庁長官賞)受賞
 - Yahooニューストップに3度取り上げられるなど話題に
 - メディア露出:44億円以上(広告換算額)
- 「カンパイ！広島県」キャンペーン [H27.6～]



■ 瀬戸内 海の道構想の推進

瀬戸内7県による連携と体制強化

- 7県で「瀬戸内ブランド推進連合」を設立 [H25.4]
 - 「一般社団法人 せとうち観光推進機構」に発展改組[H28.4]
 - 観光関係事業者や金融機関等と広域に連携した施策展開を行う体制を構築
 - 「瀬戸内ブランド登録制度」
 - 瀬戸内をテーマとした商品・サービスなど 533商品183者・32サービス18者
- ※瀬戸内のアイデンティティを体現する商品・サービスを認定 [実績:H28.4現在]



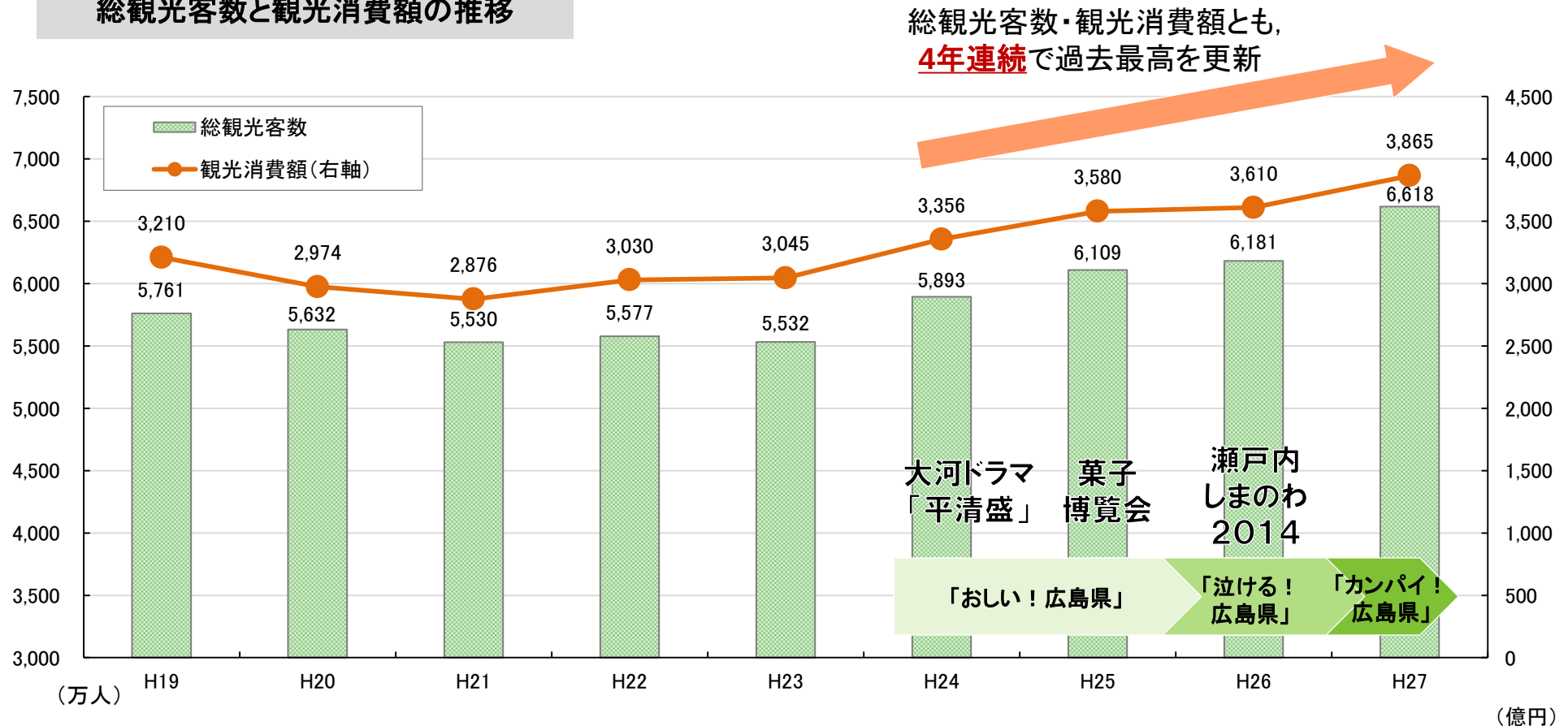
©2016 広島県

「カンパイ！広島県」特設ウェブサイト
<http://hiroshima-welcome.jp/>

成果①～交流人口の拡大

- 大河ドラマ「平清盛」の放映や「瀬戸内しまのわ2014」などのイベント・キャンペーンによる集客効果に加え、「おいしい！広島県」などのインパクトを重視した積極的な観光プロモーションにより、広島県の観光地としての認知度・ブランド力は向上

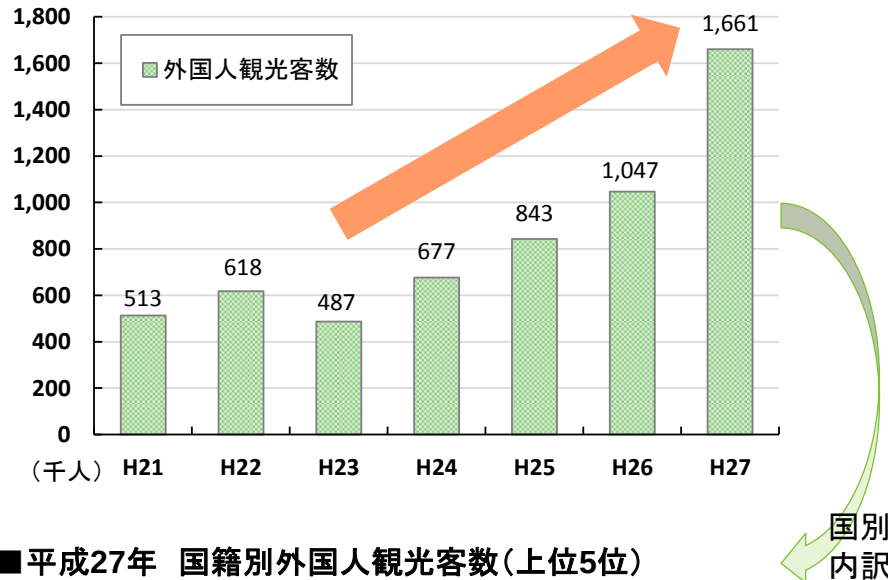
総観光客数と観光消費額の推移



成果①～交流人口の拡大

外国人観光客数の推移

- 外国人観光客数も4年連続で、過去最高を更新

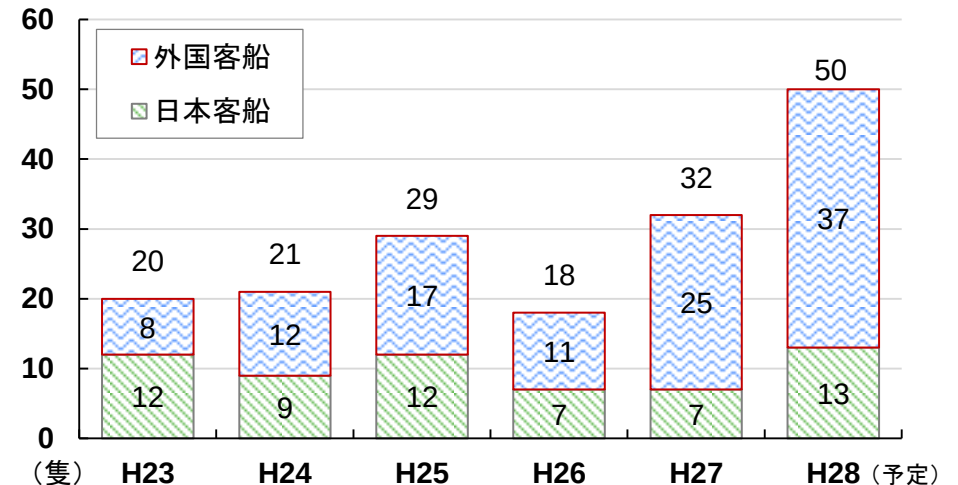


平成27年 国籍別外国人観光客数(上位5位)

順位	国籍	観光客数	割合	前年比
1位	米国	23.0万人	13.9%	26.1%増
2位	台湾	17.0万人	10.3%	58.7%増
3位	中国	16.5万人	9.9%	118.2%増
4位	オーストラリア	14.1万人	8.5%	23.5%増
5位	フランス	9.0万人	5.4%	39.3%増

広島港(宇品, 五日市)のクルーズ客船の寄港状況

- 平成26年度に「広島港客船誘致・おもてなし委員会」を設置し、官民一体となって広島港へのクルーズ客船誘致を推進
- 平成27年度には、五日市埠頭を供用開始し、これまで宇品外貿埠頭(7万トン級)では受入ができなかった大型クルーズ客船の寄港が可能に



平成28年度に寄港予定の主な外国クルーズ客船

客船名	総トン数	乗客定員
ゴールデン・プリンセス	108,865t	2,636人
ボイジャー・オブ・ザ・シーズ	138,194t	3,286人
クァンタム・オブ・ザ・シーズ	167,800t	4,180人

主な取組②～移住・定住の促進

■ 移住・定住の促進

- 「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信
 - 広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」の開設
- 定住相談窓口などの定住サポート体制の強化
 - NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都）に定住相談窓口を設置（26.7～）
- 空き家の活用による移住の受け皿づくり
 - 空き家活用推進チームの設置（27.9～）

広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」



<http://www.hiroshima-hirobiro.jp/>



定住相談窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」
（東京有楽町/ふるさと回帰支援センター）



成果②～移住希望者の増加

- 「ひろしま暮らしサポートセンター」への新規相談件数(26.7.14～28.3.31) **1,031件**
～うち定住につながった件数 35世帯
- 「ふるさと回帰支援センター」移住希望地ランキング 順位的大幅アップ

《2014年》

順位	県名
1位	山梨県
2位	長野県
3位	岡山県
4位	福島県
5位	新潟県
6位	熊本県
7位	静岡県
8位	島根県
9位	富山県
10位	香川県
11位	石川県
12位	千葉県
13位	群馬県
14位	秋田県
15位	山口県
16位	長崎県
17位	茨城県
18位	広島県

《2015年》

順位	県名
1位	長野県
2位	山梨県
3位	島根県
4位	静岡県
5位	岡山県
6位	広島県
7位	高知県
8位	秋田県
9位	大分県
10位	宮崎県
11位	富山県
12位	長崎県
13位	香川県
14位	山口県
15位	新潟県
16位	福島県
17位	熊本県
18位	岐阜県



主な取組③～少子化対策

■ 若者の出会い・結婚への支援

- ひろしま出会いサポートセンター(26.8開設)
 - 結婚を希望する人に、出会いの場などの情報発信
- 「こいのわ」プロジェクト(27.6～)
 - 結婚したい若者を県民みんなで応援する啓発プロモーション
 - 結婚おせっかい団体・個人の創出
 - 婚活イベントなど出会いの場の創出

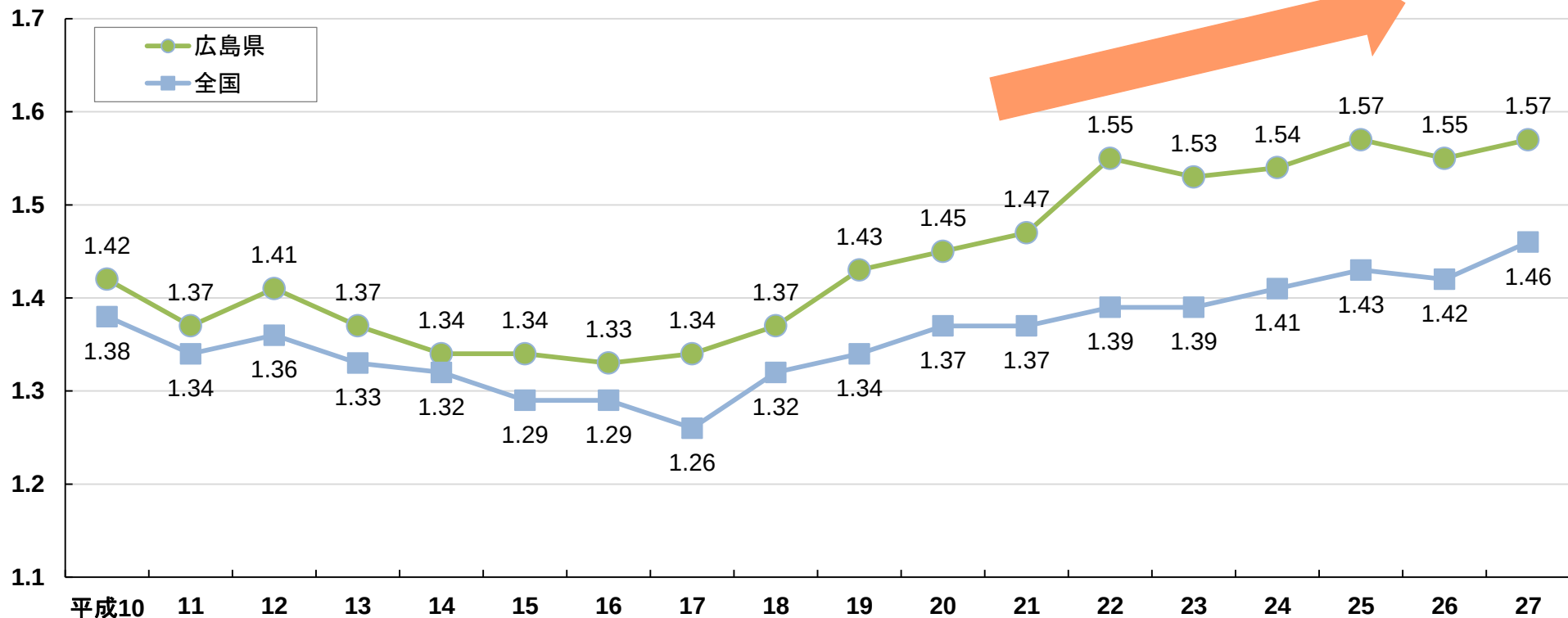
■ 不妊治療支援体制の充実

- 特定不妊治療費助成の拡充(28.1.20～)
 - 初回治療の助成額を拡充
 - 男性不妊治療を実施した場合の自己負担額を助成
- 不妊検査費助成の拡充(28.10.1～)
 - 助成対象範囲を不妊検査のみから一般不妊治療まで拡大



成果③～合計特殊出生率の改善

■ 合計特殊出生率～全国水準を上回って改善傾向



出典：厚生労働省「人口動態統計」

- 平成17年に全国の出生率が1.26まで落ち込んだ後、団塊ジュニア世代による出産件数が増加したことなどから、全国的に徐々に回復基調にあります。
- 中でも、広島県の回復幅(伸び率)は全国第5位であり、全国水準を上回って推移しています。

中長期的な県政運営

県政運営体系

ひろしま未来チャレンジビジョン

〔概ね10年後の平成32(2020)年度を展望〕

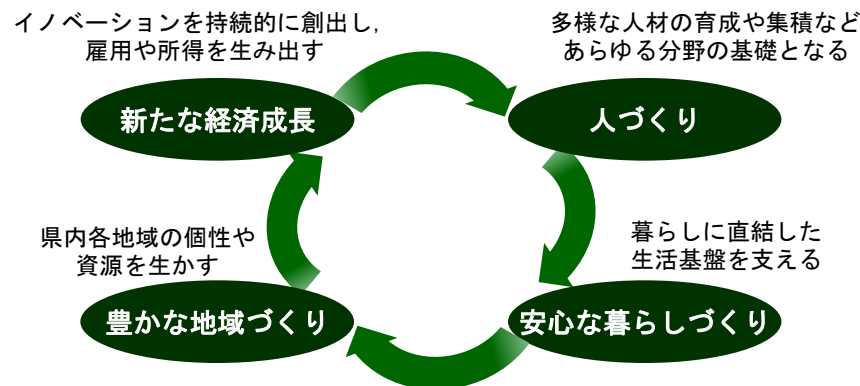
H22.10月策定
H27.10月改定

平成27年度「県政運営の基本方針」

〔重点化の基本方向,重点施策〕

H23年以降
毎年12月頃策定

【政策4分野の相関図】



H22.12月策定

基盤づくり

行政運営面

行政経営刷新計画

〔H23～27(5年間)〕

- 戦略的な行政運営
- 組織体制の最適化
- 人材マネジメント

財政面

中期財政健全化計画

〔H23～27(5年間)〕

- 財政健全化目標
- 財政健全化策
- 財政マネジメント

中期財政健全化計画の概要

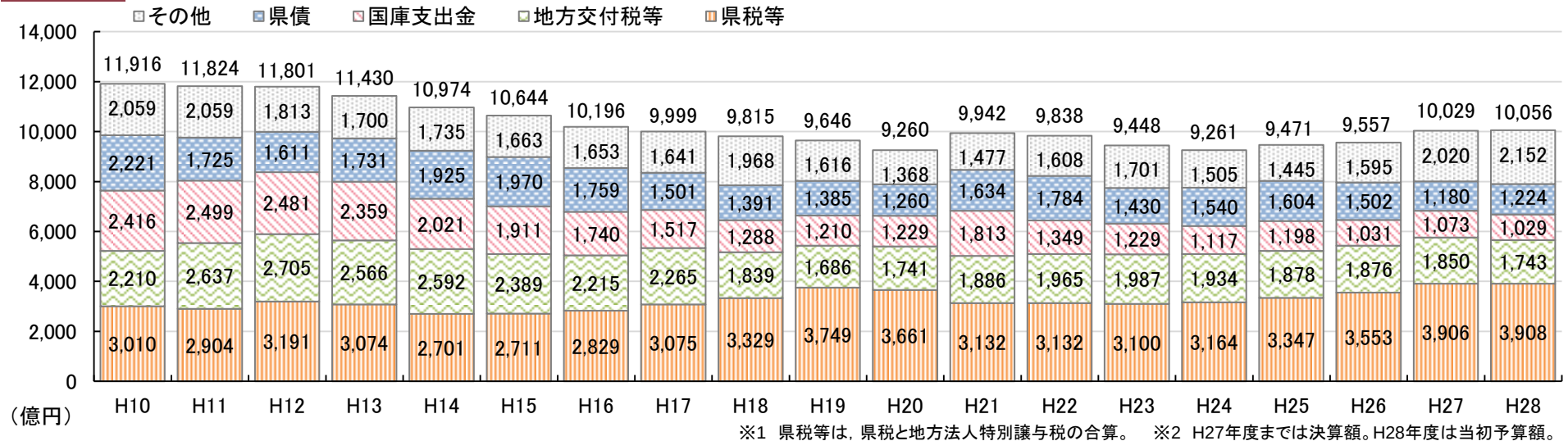
H22.12策定

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面での「基盤づくり」を推進
財政健全化目標	■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度を縮減する
財政健全化策	① 経常的経費の削減 ● 人件費マネジメント(職員数見直し,給与構造改革等) ● 公債費の抑制(可能な限り,新たな県債発行の抑制) ② 特別の財源対策(歳入対策) ● 財産の売却 ● 収入未済額の縮減(県税の滞納処分や徴収強化) ● 基金の活用(財源調整的基金など) ③ 政策的経費の見直し ● 事務事業の見直し[H22⇒H27] ● 一般事業 ▲10.0% [一財ベース] ● 普通建設事業等の見直し[H22⇒H27] ● 補助公共・単独公共(建設) ▲20.0% [一財ベース] ● 国直轄事業負担金 ▲10.0% [一財ベース] ● 単独公共(維持) 現状維持 [一財ベース] ● その他の投資的経費 ● 学校耐震化対策を除く ▲20.0% [一財ベース] ● 学校耐震化対策 現状維持 [一財ベース]
新たなマネジメント	■ 「マネジメント・アカウンティング」の導入と予算編成への活用 ■ 資産マネジメントの推進

歳入歳出の状況

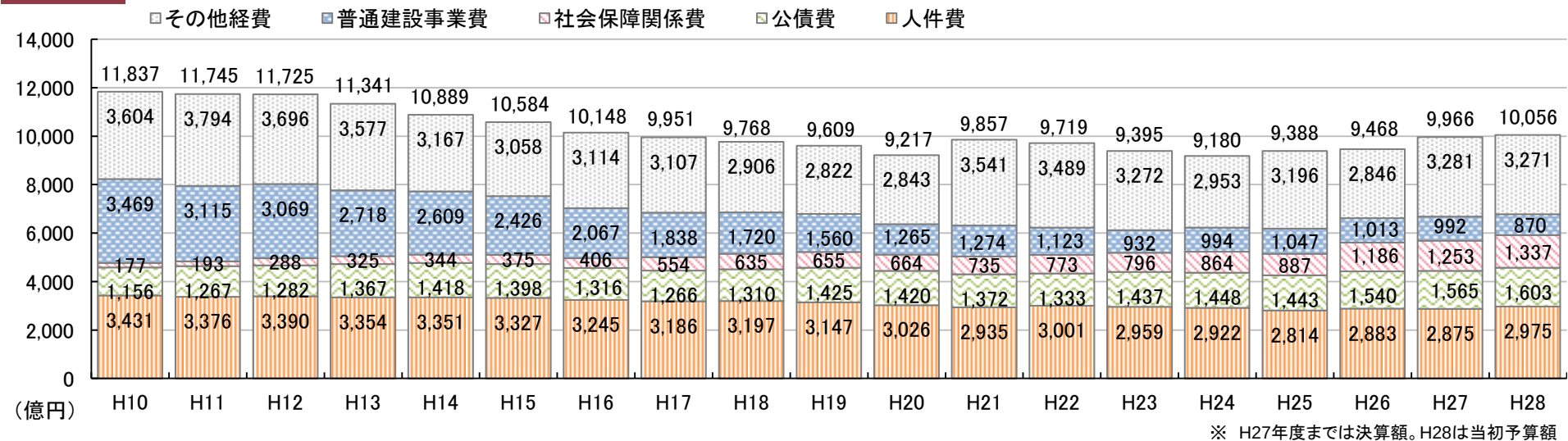
歳入

- 平成10年度をピークとして、減少傾向にありましたが、平成21年度以降、経済対策や企業業績の回復などにより、増加に転じています。



歳出

- 財政健全化の取組により、普通建設事業費及び人件費は減少傾向ですが、平成21年度以降は経済対策や税交付金などが増加しています。

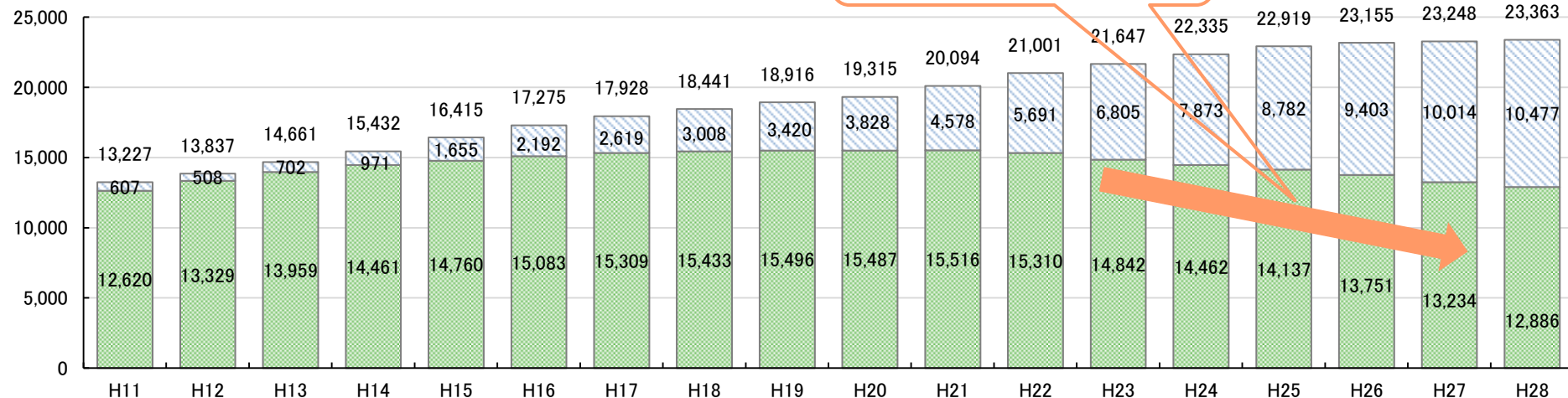


県債残高，基金残高の推移

県債残高の推移

(億円)

H23～27の5年間で
2,076億円を削減！



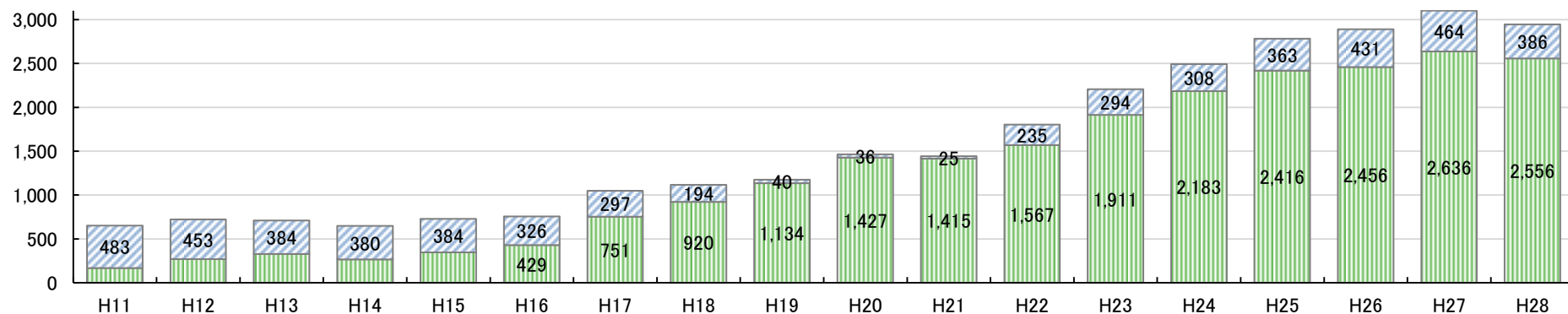
※1 数値は27年度までは決算額，H28年度は当初予算額である。

※2 実質的な県債残高とは，県債のうち，臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と，将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして，その額を除いた県債残高です。今後，県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を，確実に実施

(億円)

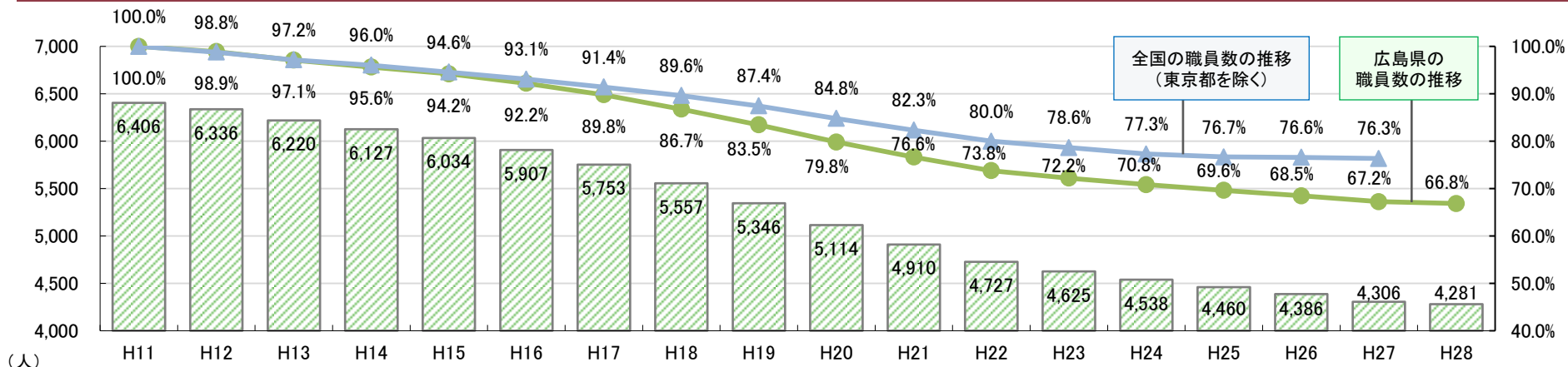


※ 27年度までは決算額，H28年度は当初予算額。

財源調整的基金の残高 減債基金の残高

職員数の推移と給与水準

職員数の推移

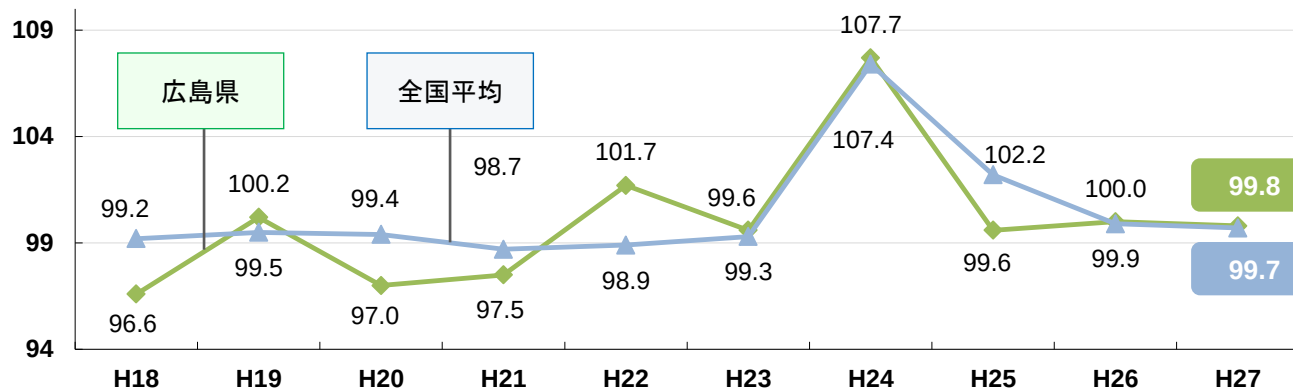


※1 職員数は、一般行政部門

※3 平成26年8月豪雨災害に係る災害関連事業の推進や防災・減災対策への対応として、別途27人を配置している。

※2 比率は、H11を100とした場合の率。

ラスパイレス指数の推移



※1 ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。

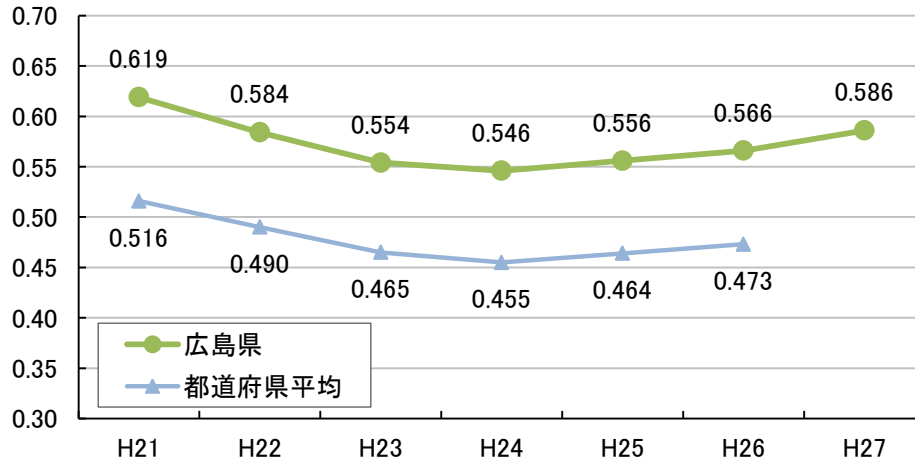
(H26.4.1現在)

年度	全国順位
H19年度	22位
H20年度	39位
H21年度	33位
H22年度	9位
H23年度	28位
H24年度	27位
H25年度	35位
H26年度	21位
H27年度	22位

主な財政指標等の状況

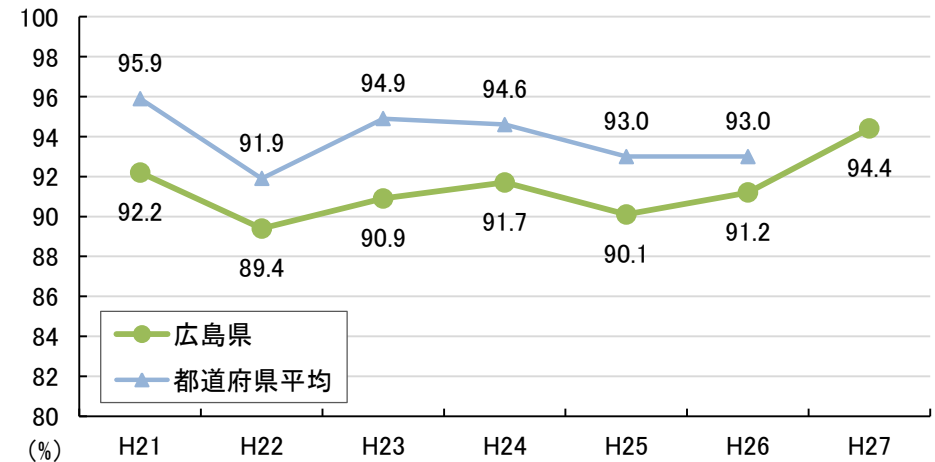
① 財政力指数

- 平成27年度は、基準財政収入額の増などにより、3年連続で上昇。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



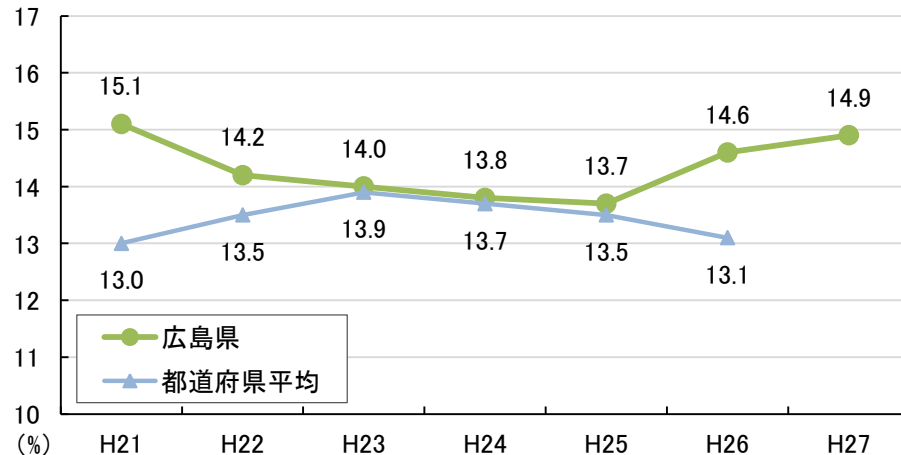
② 経常収支比率

- 平成27年度は、退職手当債の発行抑制を行ったことなどにより、上昇。



③ 実質公債費比率

- 平成27年度は、元利償還金の増などにより、2年連続で上昇したが、公債費（臨時財政対策債を除く）の償還ピークは過ぎたため、今後は低減見込み。



【財政力指数】 財政力を示す指標

- 基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合

【経常収支比率】 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標

- 人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入する一般財源等に占める割合

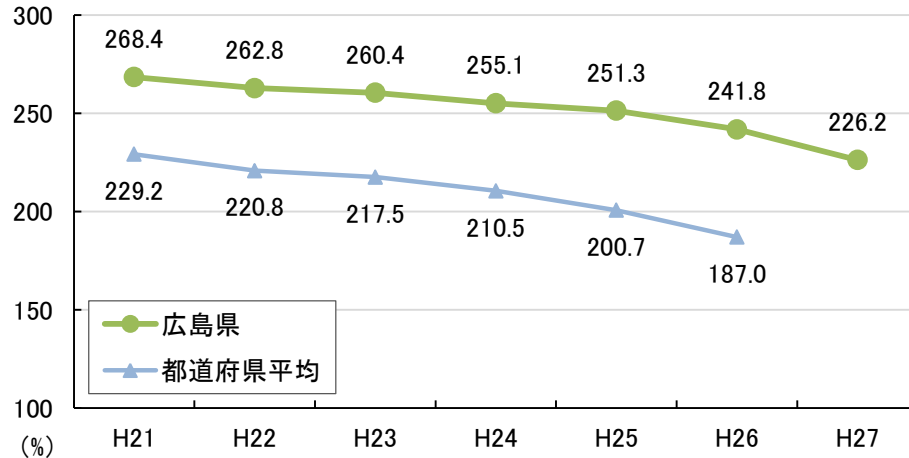
【実質公債費比率】 財政構造の弾力性を判断する指標

- 一般会計等が負担する元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体、25%以上となった場合、財政健全化に基づく早期健全化団体となる

主な財政指標等の状況

④ 将来負担比率

- 実質的な県債残高の圧縮により、将来負担比率は低減。

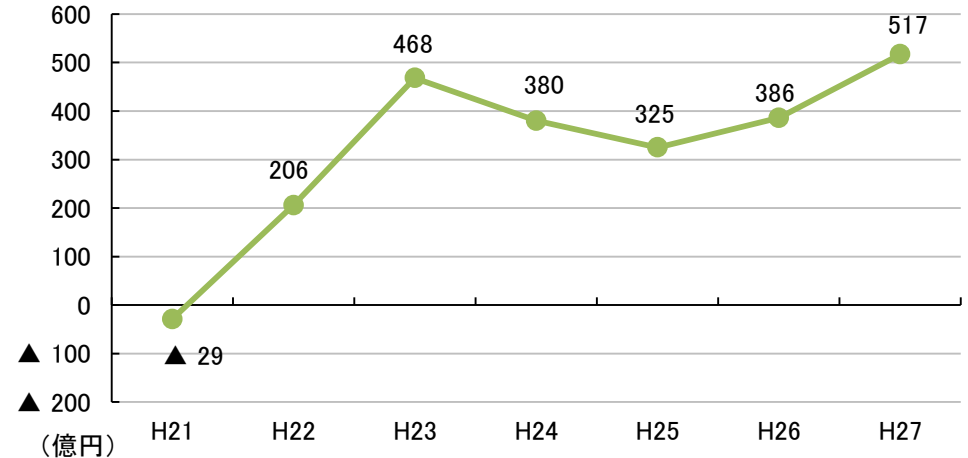


【将来負担比率】 財政構造の持続性を判断する指標

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

⑤ プライマリーバランス

- 平成22年度から平成27年度まで、6年連続で黒字を達成。



【プライマリーバランス】

- 県債の元金償還額と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

⑥ 広島県債の格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・自国通貨建	A1 (アウトルック：安定的)
BCA(ベースライン信用力評価)	5

《評価のポイント》

- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
- ② 慎重な資金管理方針とその実績
- ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ



中期財政運営方針の策定

県勢発展に必要な経営資源を将来にわたって確保していくため、平成28年度から32年度までの5年間の指針である「中期財政運営方針」を、平成27年12月に策定。

中期財政健全化計画 [平成23～27年度] の目標の達成状況

計 画 目 標		達成状況	
		H27計画値	H27確定値（決算）
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	92.1%	94.4%
将来負担比率 [ストック指標]	288%未満に抑制	283.1%	226.2%
実質的な県債残高	5年間で1,400億円程度縮減	▲1,453億円	▲2,076億円

中期財政運営方針 [平成28～32年度] の目標

計 画 目 標		財政指標の推移（見込み）	
		H27（当初予算）	H32計画値
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	91.0%	90.0%
将来負担比率 [ストック指標]	220%程度に抑制	238.8%	221.1%
実質的な県債残高	5年間で1,800億円程度縮減	13,357億円	11,535億円 (▲1,822億円)



平成28年度 市場公募債発行計画



調達の方法

- 10年債
流動性向上のため、年間平準化発行
- 5年債・20年債・30年債
起債環境に応じて機動的に発行

発行方式

- 10年債・5年債(シンジケート団方式)
安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債・30年債(主幹事方式)
販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

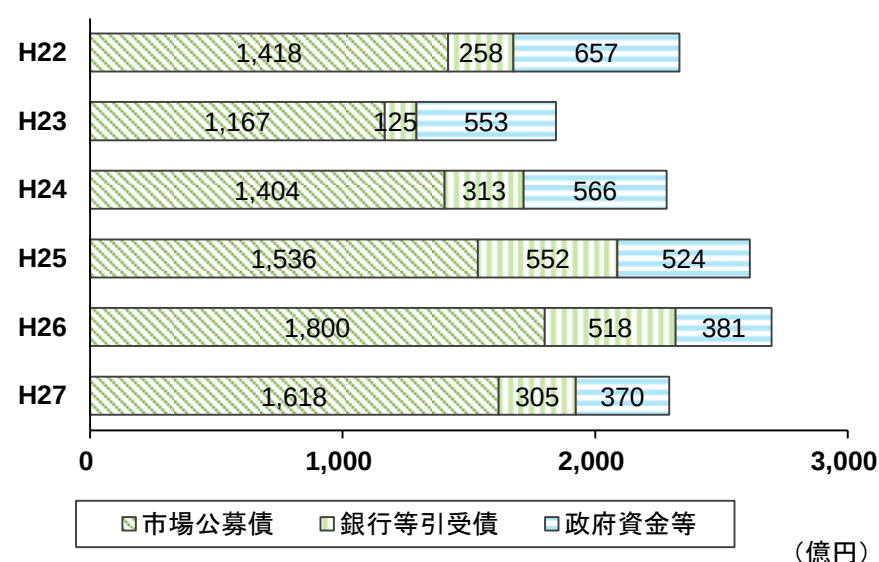
(単位:億円)

平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債(10年・共同)	100		100		100		100		100		100		600
市場公募債(10年・個別)		200		100		100		100		100		100	700
市場公募債(5年)											100		100
市場公募債(20年)						200							200
合計													1,600

10年債 引受 シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	13.5%	野村證券	8.0%
みずほ銀行	9.5%	大和証券	8.0%
新生銀行	2.0%	SMBC日興証券	8.0%
三菱東京UFJ銀行	1.0%	みずほ証券	8.0%
三井住友銀行	1.0%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8.0%
あおぞら銀行	1.0%	東海東京証券	3.0%
三井住友信託銀行	1.0%	岡三証券	2.0%
もみじ銀行	6.5%	しんきん証券	2.0%
広島信用金庫	2.5%	岩井コスモ証券	1.0%
呉信用金庫	1.0%	東洋証券	1.0%
		丸三証券	1.0%
		ゴールドマン・サックス証券	1.0%
		メリルリンチ日本証券	1.0%
		SMBCフレンド証券	1.0%
		ひろぎんウツミ屋証券	1.0%
		(証券幹事上乗せ分)	7.0%
10行	39.0%	15証券	61.0%

県債発行額の推移(普通会計ベース)





お問合せ先



広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL : 082-513-2291

FAX : 082-228-3599

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ



「分類でさがす」(県政情報, 財政・統計)



「県政運営・財政」(県債・宝くじ)



広島県債のご案内

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。